

第 96 期

---

報 告 書

---

2018年4月1日から 2019年3月31日まで



名 港 海 運 株 式 会 社

証券コード：9357

株主の皆様へ

## 名港海運株式会社

取締役社長 高橋 広

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第96期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

### 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を受けた設備投資の増加や、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、米国では良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、今後も先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車等の輸出は増加しましたが、工作機械等の輸出や、原油等の輸入が減少し、前年並みとなりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品や機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧等は減少しましたが、非鉄金属や油脂原料等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、724億64百万円と前年同期と比べ78億38百万円（12.1%）の増収となりました。

営業利益は、53億48百万円と前年同期と比べ9億45百万円（21.5%）の増益となりました。

経常利益は、63億2百万円と前年同期と比べ12億4百万円（23.6%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、43億72百万円と前年同期と比べ7億26百万円（19.9%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

### <港湾運送およびその関連>

#### 港湾運送部門

当部門は、船内および沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、424億30百万円と前年同期と比べ50億44百万円(13.5%)の増収となりました。

#### 倉庫保管部門

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、86億77百万円と前年同期と比べ6億95百万円(8.7%)の増収となりました。

#### 陸上運送部門

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、114億40百万円と前年同期と比べ3億61百万円(3.3%)の増収となりました。

#### 航空貨物運送部門

当部門は、自動車部品の輸出が堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、47億17百万円と前年同期と比べ14億1百万円(42.3%)の増収となりました。

#### その他の部門

当部門は、内航海上運送等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、40億4百万円と前年同期と比べ1億56百万円(4.1%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、712億70百万円と前年同期と比べ76億58百万円(12.0%)の増収となりました。

## <賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、11億94百万円と前年同期と比べ1億79百万円(17.7%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	42,430百万円	58.6%	5,044百万円	13.5%
	倉庫保管部門	8,677	12.0	695	8.7
	陸上運送部門	11,440	15.8	361	3.3
	航空貨物運送部門	4,717	6.5	1,401	42.3
	その他の部門	4,004	5.5	156	4.1
	計	71,270	98.4	7,658	12.0
賃 貸		1,194	1.6	179	17.7
合 計		72,464	100.0	7,838	12.1

今後の見通しにつきましては、好調な企業収益を背景に、設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦による中国経済の減速や英国のEU離脱問題など、海外情勢の不安定さから、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、愛知県海部郡飛島村に当社最大規模かつ作業効率化のための機械設備を備えた物流センターの建設を進めるなど、一層の物流合理化を図っております。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

また、剰余金の配当に関しましては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資など、企業体質と競争力の更なる強化を考慮し、配当を行っていく方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送ならびに保管業を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行なっております。

主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	棟	建物（棟数・延床面積）
第一新川物流センター	18,251 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3	14,894 <sup>m<sup>2</sup></sup>
三号地物流センター	17,875	9	10,457
四号地物流センター	33,290	13	33,197
名四国道物流センター	35,419	13	19,625
空見物流センター	50,215	12	17,655
空見梱包センター	13,244	3	8,204
金城物流センター	73,144	3	16,645
藤前物流センター	14,958	1	14,211
西二区物流センター	120,880	18	69,816
西四区物流センター	65,180	2	56,844
飛島物流センター	32,250	1	46,250
西三区物流センター	53,933	3	50,686
西部物流センター	25,001	1	11,760
南部事業所	55,588	14	28,803
木曾川物流センター	15,870	1	18,673
犬山物流センター	19,509	1	37,337
中部国際空港営業所	14,983	2	5,434
博多物流センター	17,225	2	11,083
その他の上屋・倉庫	237,797	33	109,218
合計	914,612 (うち当社 528,554 <sup>m<sup>2</sup></sup> 借地 386,058 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	135	580,792 (うち当社 454,956 <sup>m<sup>2</sup></sup> 借庫 125,836 <sup>m<sup>2</sup></sup> )

一方、海外においては、米国、メキシコ、ベルギー、ドイツ、ポーランド、インド、タイ、ベトナムおよび中国にそれぞれ現地法人を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。海外において当社グループが使用している倉庫は、アメリカ、ベルギー、ポーランド、タイに合計119,387<sup>m<sup>2</sup></sup>を有しております。

## 財産および損益の状況の推移

区 分	第93期 (2015年度)	第94期 (2016年度)	第95期 (2017年度)	第96期 (当連結会計年度) (2018年度)
売 上 高	百万円 60,608	百万円 60,279	百万円 64,626	百万円 72,464
経 常 利 益	百万円 4,406	百万円 4,627	百万円 5,098	百万円 6,302
親会社株主 に帰属する 当期純利益	百万円 2,707	百万円 3,208	百万円 3,645	百万円 4,372
1株当たり 当期純利益	円 銭 90 19	円 銭 107 23	円 銭 122 32	円 銭 146 71
総 資 産	百万円 93,680	百万円 98,757	百万円 103,334	百万円 108,672
純 資 産	百万円 79,874	百万円 83,307	百万円 87,493	百万円 89,978

(注) 2018年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

## 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	60百万円	* 76.1%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	56.2%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	* 94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	*100.0%	貨物自動車運送業
セントラルSHIPPING株式会社	16百万円	*100.0%	海運代理店業
大源海運株式会社	30百万円	* 78.4%	港湾運送業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千USD	*100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N. V.	1,240千EUR	*100.0%	貨物運送取扱業

(注) \*印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

## 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

### 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,652名	4名増
賃 貸	3名	3名増
全 社 ( 共 通 )	76名	3名減
合 計	1,731名	4名増

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株 (自己株式3,201,774株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,416名
- ④ 大株主 (上位10社)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.28%
株式会社商船三井	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	1,457	4.88
日本碍子株式会社	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.21
株式会社愛知銀行	931	3.12
名 港 海 運 投 資 会	867	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	831	2.78
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド	825	2.77
株式会社三菱UFJ銀行	803	2.69

- (注) 1. 当社は自己株式3,201,774株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 庶務概要

### 株主総会

2018年6月28日日本社において第95回定時株主総会を開催して、次のとおり付議事項が決議されました。

- 報告事項**
- (1) 第95期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
- (2) 第95期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件  
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

### 決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件  
本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当は、1株につき10円と決定いたしました。
- 第2号議案** 監査役1名選任の件  
本件は、原案のとおり承認可決され、秋田高一氏が新たに選任され、就任いたしました。
- 第3号議案** 会計監査人選任の件  
本件は、原案のとおり承認可決され、有限責任 あずさ監査法人が新たに選任され、就任いたしました。

### 登記事項

#### 商業登記

2018年4月2日 単元株式数を1,000株から100株へ変更登記  
2018年7月17日 監査役 秋田高一氏の就任登記  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の就任登記



## 取締役および監査役 (2019年6月27日現在)

代表取締役会長	高橋治朗
代表取締役副会長	藤森利雄
代表取締役社長	高橋広
専務取締役	伊藤一功
同	小林史典
同	柘植要
常務取締役	蟹井修
同	野々部洋史
同	掛橋英一郎
同	平松保長
社外取締役	種村均
同	加留部淳
取締役	飯田輝智
同	大山信二
同	山路昌弘
同	鈴木浩文
同	山口淳
同	三谷正芳
同	水谷吉成
同	稲垣貴士
常勤監査役	秋田高一
社外監査役	大杉誠
同	宮崎彦
同	深町正和

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>34,075,977</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,365,107</b>
現金及び預金	18,022,717	買掛金	4,781,967
受取手形及び売掛金	12,704,677	短期借入金	970,000
未収還付法人税等	98,685	リース債務	111,282
その他の流動資産	3,281,837	未払法人税等	1,051,304
貸倒引当金	△31,940	賞与引当金	1,690,692
		その他の流動負債	2,759,859
<b>固定資産</b>	<b>74,596,230</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,328,602</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>50,262,982</b>	長期借入金	100,000
建物及び構築物	21,407,618	リース債務	158,872
機械装置及び運搬具	3,087,577	繰延税金負債	787,845
土地	24,827,289	退職給付に係る負債	4,482,077
リース資産	261,812	役員退職慰労引当金	6,945
建設仮勘定	121,143	資産除去債務	1,187,670
その他の有形固定資産	557,541	未払役員退職慰労金	246,025
		その他の固定負債	359,166
<b>無形固定資産</b>	<b>230,688</b>	<b>負債合計</b>	<b>18,693,710</b>
ソフトウェア	131,627	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	52,917	<b>株主資本</b>	<b>80,899,851</b>
リース資産	6,767	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	39,375	資本剰余金	1,601,621
<b>投資その他の資産</b>	<b>24,102,559</b>	利益剰余金	79,251,846
投資有価証券	19,664,362	自己株式	△2,304,321
長期貸付金	782,880	その他の包括利益累計額	5,820,757
繰延税金資産	775,822	その他有価証券評価差額金	6,778,692
退職給付に係る資産	1,336,517	為替換算調整勘定	△1,007,529
その他の投資その他の資産	1,744,482	退職給付に係る調整累計額	49,594
貸倒引当金	△201,505	非支配株主持分	3,257,888
		<b>純資産合計</b>	<b>89,978,497</b>
<b>資産合計</b>	<b>108,672,207</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>108,672,207</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		72,464,736
売上原価		57,749,989
売上総利益		14,714,746
販売費及び一般管理費		9,365,978
営業利益		5,348,767
営業外収益		
受取利息	58,454	
受取配当金	561,281	
持分法投資利益	101,420	
為替差益	3,664	
雑収入	234,549	959,370
営業外費用		
支払利息	2,402	
固定資産除却損	1,693	
固定資産売却損	472	
雑損失	1,144	5,714
経常利益		6,302,423
特別利益		
段階取得に係る差益	36,657	36,657
税金等調整前当期純利益		6,339,081
法人税、住民税及び事業税	1,905,999	
法人税等調整額	△64,578	1,841,421
当期純利益		4,497,660
非支配株主に帰属する当期純利益		125,124
親会社株主に帰属する当期純利益		4,372,535

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,584	75,475,402	△2,304,109	77,123,582
当期変動額					
剰余金の配当			△596,092		△596,092
親会社株主に帰属する当期純利益			4,372,535		4,372,535
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		36		56	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	3,776,443	△211	3,776,268
当期末残高	2,350,704	1,601,621	79,251,846	△2,304,321	80,899,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,105,835	△638,767	38,394	7,505,462	2,864,536	87,493,581
当期変動額						
剰余金の配当						△596,092
親会社株主に帰属する当期純利益						4,372,535
自己株式の取得						△268
自己株式の処分						93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,327,143	△368,761	11,199	△1,684,705	393,352	△1,291,353
当期変動額合計	△1,327,143	△368,761	11,199	△1,684,705	393,352	2,484,915
当期末残高	6,778,692	△1,007,529	49,594	5,820,757	3,257,888	89,978,497

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	6,339,081
減価償却費	1,965,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,332
退職給付に係る資産・負債の増減額	79,287
受取利息及び受取配当金	△619,736
支払利息	2,402
為替差損益(△は益)	△890
持分法による投資損益(△は益)	△101,420
固定資産売却損	1,693
固定資産売却損益(△は益)	472
段階取得に係る差損益(△は益)	△36,657
売上債権の増減額(△は増加)	△897,023
仕入債務の増減額(△は減少)	759,017
その他の	△864,734
<b>小計</b>	<b>6,693,523</b>
利息及び配当金の受取額	657,497
利息の支払額	△2,402
法人税等の支払額	△1,762,622
法人税等の還付額	77,301
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,663,297</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△2,506,124
定期預金の払戻による収入	2,628,364
有形固定資産の取得による支出	△8,145,065
有形固定資産の売却による収入	60,022
無形固定資産の取得による支出	△64,075
投資有価証券の取得による支出	△119,048
関係会社株式の取得による支出	△667,271
貸付金の回収による収入	62,680
出資金の回収による収入	59,714
その他の	709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,690,094</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	970,000
長期借入れによる収入	100,000
リース債務の返済による支出	△133,529
自己株式の純増減額(△は増加)	△175
配当金の支払額	△596,092
非支配株主への配当金の支払額	△11,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>328,288</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△117,153</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△2,815,662</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>18,889,189</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>16,073,527</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>19,263,638</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,474,492</b>
現金及び預金	7,084,219	買掛金	5,681,176
受取手形	563,555	短期借入金	1,000,000
売掛金	9,329,416	リース債務	79,728
前払費用	77,542	未払金	1,025,545
未収収益	102,746	未払費用	340,433
未収消費税等	657,015	未払法人税等	933,318
短期貸付金	20,400	未払事業所税	28,800
立替金	1,393,167	預り金	153,395
その他の流動資産	46,741	賞与引当金	1,093,885
貸倒引当金	△11,165	その他の流動負債	138,210
<b>固定資産</b>	<b>60,885,307</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,878,651</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>38,066,971</b>	長期借入金	100,000
建物	16,650,162	リース債務	119,083
構築物	891,023	繰延税金負債	592,089
機械装置	1,974,486	退職給付引当金	2,500,357
船	98,471	未払役員退職慰労金	216,225
車輛運搬具	359,782	資産除去債務	1,182,555
工具器具備品	351,912	その他の固定負債	168,341
土地	17,462,182	<b>負債合計</b>	<b>15,353,144</b>
リース資産	173,281	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	105,668	<b>株主資本</b>	<b>58,495,116</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>137,036</b>	資本金	2,350,704
ソフトウェア	56,629	資本剰余金	1,278,361
ソフトウェア仮勘定	52,917	資本準備金	1,273,431
リース資産	6,767	その他資本剰余金	4,929
その他の無形固定資産	20,721	<b>利益剰余金</b>	<b>57,281,169</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,681,299</b>	利益準備金	587,676
投資有価証券	13,483,123	その他利益剰余金	56,693,493
関係会社株式	6,181,566	土地圧縮積立金	386,777
出資金	9,000	建物圧縮積立金	40,168
関係会社出資金	57,140	別途積立金	45,000,000
長期貸付金	751,300	繰越利益剰余金	11,266,546
差入保証金	652,534	<b>自己株式</b>	<b>△2,415,119</b>
前払年金費用	1,012,524	評価・換算差額等	6,300,684
その他の投資その他の資産	577,904	その他有価証券評価差額金	6,300,684
貸倒引当金	△43,794	<b>純資産合計</b>	<b>64,795,801</b>
<b>資産合計</b>	<b>80,148,945</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>80,148,945</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		58,246,268
売 上 原 価		47,323,309
売 上 総 利 益		10,922,959
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,992,219
営 業 利 益		3,930,739
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,767	
受 取 配 当 金	646,213	
為 替 差 益	3,139	
雑 収 入	229,082	883,202
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	808	
雑 損 失	21,505	22,313
経 常 利 益		4,791,628
税 引 前 当 期 純 利 益		4,791,628
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,471,000	
法 人 税 等 調 整 額	△46,531	1,424,468
当 期 純 利 益		3,367,160

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			36	36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	36	36
当期末残高	2,350,704	1,273,431	4,929	1,278,361

	株 主 資 本					
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金				
	土 地 圧 縮 積 立 金	建 物 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	587,676	386,777	42,604	44,000,000	9,493,042	54,510,101
当期変動額						
剰余金の配当					△596,092	△596,092
当期純利益					3,367,160	3,367,160
建物圧縮積立金の取崩			△2,435		2,435	—
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△2,435	1,000,000	1,773,504	2,771,068
当期末残高	587,676	386,777	40,168	45,000,000	11,266,546	57,281,169

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)



(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△2,414,907	55,724,223	7,491,748	7,491,748	63,215,972
当期変動額					
剰余金の配当		△596,092			△596,092
当期純利益		3,367,160			3,367,160
建物圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△268	△268			△268
自己株式の処分	56	93			93
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,191,063	△1,191,063	△1,191,063
当期変動額合計	△211	2,770,893	△1,191,063	△1,191,063	1,579,829
当期末残高	△2,415,119	58,495,116	6,300,684	6,300,684	64,795,801

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 会 社 の 概 要 (2019年6月27日現在)

設 立	1949年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・建設業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・輸送用機器及び荷役用機器等の売買及び賃貸業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 〒100-0005 (新丸の内センタービルディング20階) 電 話 <03> 5220-5300 F A X <03> 5220-5310
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所	札幌・仙台・成田空港・金沢・浜松・中部国際空港・神戸・北九州・福岡空港・熊本
海 外 事 業 所	アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・サウスカロライナ)、 メキシコ (イラプアト)、 ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ)、 ポーランド (グリビツェ)、 中国 (香港・上海・広州・蘇州)、ベトナム (ハノイ、ホーチミン)、 タイ (バンコク・レムチャバン・スワンナプーム)、 インド (チェンナイ・グルガオン)

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 ( <a href="https://www.meiko-trans.co.jp">https://www.meiko-trans.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 <a href="https://www.meiko-trans.co.jp">https://www.meiko-trans.co.jp</a>

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

\* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。